

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地 哲

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203 - 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢板 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203 - 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢板 邦彦

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間		第34期 第1四半期 連結累計期間		第33期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		57,086		65,651		297,748
経常利益 (百万円)		2,007		2,653		24,954
四半期(当期)純利益 (百万円)		962		1,253		13,327
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,111		1,345		13,575
純資産額 (百万円)		154,095		152,057		158,823
総資産額 (百万円)		228,529		242,278		252,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		15.43		20.82		217.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		67.3		62.6		62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		2,899		8,674		21,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		156		1,229		2,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		320		8,102		8,914
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		70,759		59,843		77,852

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社11社及び持分法適用関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題の深刻化や円高の進行、電力供給の制約等が懸念され、国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、IT投資に対する慎重な姿勢は継続しているものの、設備の更新需要や基幹系システム再構築需要が堅調なほか、スマートフォン関連の投資が積極的に行われ、受注環境は緩やかに改善しつつあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、収益拡大のための施策や中長期的な成長実現に向けた取り組みを推進しております。クラウドビジネスにおきましては、グローバル物流の管理ソリューションやスマートデバイスのセキュリティ対策ソリューションなどの分野において、クラウドサービスのラインアップ拡充に注力いたしました。また、東南アジア地域での事業を強化、推進することを目的として、タイ国IT企業のNetband Consulting Co., Ltd.への出資を決定し、合併契約を締結いたしました。

(注)

営業活動につきましては、通信分野ではスマートフォン普及によるデータトラフィック増加を背景とした設備増強案件や接続管理システムの構築案件を推進したほか、製造分野では石油元売会社向けPOSシステム案件、運輸分野では郵便会社向けインフラ構築案件などに注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネスは概ね前年と同水準となったものの、製品、開発ビジネスが増加し、売上高は65,651百万円（前年同期比15.0%増）となりました。利益面では、売上総利益率の低下や、人件費の増加等があったものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は2,618百万円（同32.4%増）、経常利益は2,653百万円（同32.2%増）、四半期純利益は1,253百万円（同30.3%増）となりました。

（注）Netband Consulting Co., Ltd.への出資につきましては、平成24年7月16日付で発行済株式の45.0%を取得しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しているため、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

情報通信事業

携帯キャリア向けの設備増強案件等が伸長し、売上高は28,915百万円（前年同期比43.6%増）、営業利益は3,312百万円（同61.0%増）となりました。

金融事業

カード会社向け案件等が減少し、売上高は4,132百万円（同21.0%減）となりましたが、売上総利益率の改善等により、営業利益は167百万円（同17.3%増）となりました。

エンタープライズ事業

売上高は概ね前年並みの19,264百万円（同0.6%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は132百万円（同34.5%減）となりました。

流通事業

石油元売会社向けPOSシステム案件等が伸長し、売上高は9,782百万円（同18.2%増）となりましたが、売上総利益率の低下、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は394百万円（同47.0%減）となりました。

クラウドプラットフォーム事業

当セグメントは、データセンターを含むクラウド関連ビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は6,615百万円（同3.8%増）、営業利益は359百万円（同2.0%減）となりました。

保守・運用サービス事業

当セグメントは、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は6,411百万円（同1.1%増）、営業利益は2,044百万円（同13.5%減）となりました。

その他

売上高は2,226百万円（同4.3%減）、営業損失は230百万円（前年同期は192百万円の営業損失）となりました。

（注）上記セグメントの売上高及び営業利益は、セグメント間の内部売上高等を含めて表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて10,423百万円減少し、242,278百万円となりました。これは、主に前払費用が9,370百万円、商品が7,631百万円、仕掛品が2,997百万円増加したものの、現金及び預金が12,188百万円、受取手形及び売掛金が11,623百万円、有価証券が10,998百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,657百万円減少し、90,220百万円となりました。これは、主に前受収益が6,804百万円増加したものの、未払法人税等が8,144百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,765百万円減少し、152,057百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が1,253百万円あったものの、自己株式の取得による減少が4,999百万円、配当金の支払による減少が3,039百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18,008百万円減少し、59,843百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は8,674百万円となりました。これは、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で8,755百万円の資金回収となった一方で、たな卸資産の増加により10,644百万円、法人税等の支払により7,893百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前第1四半期連結累計期間との比較では、売上債権の増減額による収入が11,498百万円減少したこと等により、2,889百万円の資金獲得から、8,674百万円の資金使用となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,229百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入で118百万円の資金回収があったものの、有形固定資産の取得で713百万円、無形固定資産の取得で466百万円、預け金の増加で163百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前第1四半期連結累計期間との比較では、投資有価証券の売却による収入が112百万円増加したものの、預け金の増減で585百万円、有形固定資産の取得で462百万円支出が増加したこと等により、使用した資金は1,072百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8,102百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が484百万円あったものの、自己株式の取得による支出が5,002百万円、配当金の支払が3,045百万円、ファイナンス・リース債務の返済が468百万円あったこと等によるものであります。

前第1四半期連結累計期間との比較では、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得による支出が5,002百万円あったこと、セール・アンド・リースバックによる収入が2,796百万円減少したこと等により、使用した資金は7,782百万円増加しております。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、58百万円(情報通信事業40百万円、その他18百万円)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,500,000	62,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	62,500,000	62,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		62,500		21,763		33,076

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,702,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,729,000	607,290	
単元未満株式	普通株式 68,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,500,000		
総株主の議決権		607,290	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	1,702,600		1,702,600	2.72
計		1,702,600		1,702,600	2.72

- (注) 当第1四半期会計期間に自己株式を取得し、当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,996,453株となっており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.79%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,855	20,667
受取手形及び売掛金	60,203	48,580
有価証券	44,996	33,997
商品	11,708	19,340
仕掛品	5,224	8,221
保守用部材	6,742	6,757
前払費用	14,649	24,019
その他	23,774	28,299
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	200,148	189,878
固定資産		
有形固定資産	28,824	29,091
無形固定資産	7,706	7,588
投資その他の資産		
その他	16,095	15,789
貸倒引当金	73	69
投資その他の資産合計	16,022	15,719
固定資産合計	52,553	52,399
資産合計	252,701	242,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,174	21,304
未払法人税等	8,274	130
前受収益	17,518	24,323
賞与引当金	7,300	2,678
受注損失引当金	934	593
アフターコスト引当金	354	392
その他	19,359	24,367
流動負債合計	77,917	73,790
固定負債		
退職給付引当金	535	534
資産除去債務	1,239	1,370
その他	14,186	14,525
固定負債合計	15,961	16,430
負債合計	93,878	90,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	108,496	106,710
自己株式	5,370	10,370
株主資本合計	157,966	151,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	510
繰延ヘッジ損益	30	15
為替換算調整勘定	20	33
その他の包括利益累計額合計	397	461
少数株主持分	459	416
純資産合計	158,823	152,057
負債純資産合計	252,701	242,278

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	57,086	65,651
売上原価	41,704	49,028
売上総利益	15,382	16,623
販売費及び一般管理費	13,405	14,004
営業利益	1,977	2,618
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	34	42
持分法による投資利益	28	9
その他	36	47
営業外収益合計	112	115
営業外費用		
支払利息	54	43
投資事業組合運用損	9	10
その他	18	26
営業外費用合計	82	79
経常利益	2,007	2,653
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
固定資産除却損	13	11
減損損失	98	4
投資有価証券評価損	15	-
会員権評価損	8	-
訴訟関連損失	-	173
特別損失合計	136	188
税金等調整前四半期純利益	1,871	2,483
法人税、住民税及び事業税	129	37
法人税等調整額	767	1,164
法人税等合計	897	1,201
少数株主損益調整前四半期純利益	973	1,281
少数株主利益	11	28
四半期純利益	962	1,253

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	973	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	62
繰延ヘッジ損益	3	14
為替換算調整勘定	1	11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	137	63
四半期包括利益	1,111	1,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099	1,316
少数株主に係る四半期包括利益	11	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,871	2,483
減価償却費	1,785	1,443
減損損失	98	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	4
賞与引当金の増減額（は減少）	3,282	4,620
受注損失引当金の増減額（は減少）	5	341
アフターコスト引当金の増減額（は減少）	46	38
退職給付引当金の増減額（は減少）	19	0
受取利息及び受取配当金	48	57
支払利息	54	43
持分法による投資損益（は益）	28	9
投資事業組合運用損益（は益）	9	10
投資有価証券売却損益（は益）	-	18
固定資産除却損	13	11
投資有価証券評価損益（は益）	15	-
会員権評価損	8	-
訴訟関連損失	-	173
売上債権の増減額（は増加）	23,129	11,630
たな卸資産の増減額（は増加）	5,788	10,644
仕入債務の増減額（は減少）	8,495	2,874
未払消費税等の増減額（は減少）	748	1,842
その他	1,071	3,749
小計	9,610	827
利息及び配当金の受取額	72	89
利息の支払額	54	43
法人税等の支払額	6,729	7,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,899	8,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	250	713
有形固定資産の除却による支出	16	5
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	387	466
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	6	118
投資事業組合からの分配による収入	67	0
預け金の純増減額（は増加）	422	163
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	1,229

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	5,002
セール・アンド・リースバックによる収入	3,280	484
ファイナンス・リース債務の返済による支出	713	468
配当金の支払額	2,810	3,045
少数株主への配当金の支払額	76	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	320	8,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,422	18,008
現金及び現金同等物の期首残高	68,337	77,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,759	59,843

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用の換算方法については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、グローバル展開を推進する中、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算について、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表へ適正に反映させ、より実態に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、「データセンター事業以外の有形固定資産」の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法へ変更しております。この変更は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、「データセンター事業以外の有形固定資産(主にクラウドビジネス用資産)」の重要性が高まったことを契機に、当該資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員	191百万円(48名)	184百万円(47名)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	25,878百万円	20,667百万円
取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券	44,996 "	33,997 "
預入期間が3ヶ月以内の預け金	"	5,178 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	115 "	"
現金及び現金同等物	70,759 "	59,843 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,806	45.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,039	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	21,763	33,076	108,496	5,370	157,966
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			3,039		3,039
四半期純利益			1,253		1,253
自己株式の取得				4,999	4,999
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計			1,786	4,999	6,786
当第1四半期連結会計期間末残高	21,763	33,076	106,710	10,370	151,179

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	情報 通信 事業	金融 事業	エン タープ ライズ 事業	流通 事業	クラウ ドブ ラット フォーム 事業	保守・ 運用 サービ ス事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	20,030	5,222	19,312	8,231	1,681	908	55,386	1,700	57,086		57,086
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	100	8	60	42	4,693	5,434	10,340	626	10,966	10,966	
計	20,131	5,231	19,372	8,273	6,375	6,342	65,726	2,327	68,053	10,966	57,086
セグメント利益又 は損失()	2,057	142	202	744	366	2,363	5,877	192	5,684	3,707	1,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、科学事業部等が含まれており
ます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,707百万円には、主に全社費用 4,157百万円、セグメント間取引消
去362百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であ
ります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	情報 通信 事業	金融 事業	エン ター プライ ズ 事業	流通 事業	クラ ウド プラ ット フォ ーム 事業	保守・ 運用 サー ビス 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	28,828	4,111	19,099	9,741	1,658	763	64,202	1,449	65,651		65,651
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87	21	164	40	4,957	5,648	10,920	777	11,697	11,697	
計	28,915	4,132	19,264	9,782	6,615	6,411	75,122	2,226	77,348	11,697	65,651
セグメント利益又 は損失()	3,312	167	132	394	359	2,044	6,410	230	6,180	3,561	2,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、科学事業部等が含まれており
ます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,561百万円には、主に全社費用 3,892百万円、セグメント間取引消
去325百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であ
ります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの区分変更

平成24年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を従
来の「ソリューションビジネスセグメント」及び「サービスビジネスセグメント」の2セグメントから、
「情報通信事業」、「金融事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「クラウドプラットフォーム
事業」及び「保守・運用サービス事業」の6セグメントへ変更しております。

「情報通信事業」、「金融事業」、「エンタープライズ事業」及び「流通事業」は、顧客ニーズに応じ最適
な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステ
ム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

また、「クラウドプラットフォーム事業」及び「保守・運用サービス事業」はそれぞれITインフラアウト
ソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提
案や調達の役割を担っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを
記載しております。

(2)事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

「会計方針の変更等（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算方法について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均為替相場により円貨に換算する方法へ変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法についても同様に变更しております。

当該算定方法の変更は遡及適用しております。なお、前第1四半期連結累計期間における当該遡及適用による影響は軽微であります。

「会計方針の変更等（減価償却方法の変更）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「データセンター事業以外の有形固定資産」の減価償却方法について、定率法から定額法へ変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法についても同様に变更しております。

当該算定方法の変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「情報通信事業」で14百万円、「金融事業」で0百万円、「エンタープライズ事業」で1百万円、「流通事業」で6百万円、「クラウドプラットフォーム事業」で2百万円、「保守・運用サービス事業」で24百万円、それぞれ増加しており、セグメント損失が「その他」で2百万円、「調整額」で65百万円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円43銭	20円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	962	1,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	962	1,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,357	60,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 惣 田 一 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。